

第 11 期(2022 年度)

事業計画(案)

1. 事業概要

日本経済は、今や「失われた 30 年」となっている。日本を豊かにするには、安定収益を確保できる企業づくりにある。財団設立から 10 年を経過し、財団が取り組む技術経営人財育成の重要性がますます増している。

2022 年 2 月末に起きたロシアのウクライナ侵攻で、今日までに築き上げたグローバル社会の仕組みが機能しなくなった。経営者は、外部環境の変化で起こるリスク対応を学ばなくてはならない状況になった。

さらには、ネットワークの進展が、ビジネス変革を推進し、従来からの経営学の常識を塗り替えるイノベーションが起きている。その現状のビジネスを支えているネットワークに対して、国家レベルの集団が攻撃してくる時代を迎えた。ネットワーク構築にあたっては、様々なリスクを予測し、対策を講じるための学びが必要となった。

デジタル革命(DX)に対する取り組みの遅れが、問題になってきた。DXの波にのることで、仕事の効率化が推進する。組織革命といわれるほど仕事のやり方を基本から変えなければ、効率化は起こらない。DXは、人財がないという社員レベルの人財論にすり替えた議論が進む。メンバーシップ型、ジョブ型と雇用制度の変更の必要性のみが論じられる。しかし、トップマネジメントのやり方や経営方針を根本的に変えなければ、DX対応の会社を変えることはできない。生産性向上には、ドラスティックな人員削減や、マネジメントの体制の変更や仕事のやり方の変更を伴うからだ。皮肉にも改革を先導する社員の仕事が無くなるのがDXだ。財団が取り組む課題がそこにある。

新体制でスタートした西河技術経営塾実践経営スクールは、前年度を踏襲して発展させるとともに、講義内容の充実をさせる。

中小企業のDX対応研究準備会合は、本年度も継続して調査に取り組む。

塾OBへの学びの場の提供は、「西河技術経営学沼田塾(代表小坂哲平)」とも協議し、新たな事業組立てを支援する。

11 期目となる事業計画は、次の長期計画のスタートの年になる。新しい体制への移行に向け、一步、一步変化をさせていく。

2. 西河技術経営塾実践経営スクール

西河技術経営塾実践経営スクールは、昨年度示した下記塾運営方針に基づいて継続して取り組むこととする。

- (1) 西河技術経営塾代々木校と沼田校とし、同一講座構成とする。
- (2) 「技術経営学は入門経営学である」との考えで平易な講義内容とする。
- (3) 中小企業の経営者を対象とした、講義内容とする。
- (4) 「技術経営学」を意識した時代の変化に対応した講義とする。
- (5) デジタルトランスフォーメーション（DX）の波に乗れる講義とする。

2. 1 西河技術経営塾（代々木校）

西河技術経営塾（代々木校）第11期は、2023年9月に開塾する。原則、水曜日の午後6時から午後9時10分までとする。

対面形式で財団内会議室を使用して運営する。

2. 2 西河技術経営塾（沼田校）

利根沼田地区の経営者を主に対象として第4期生を募集し、2023年3月に開塾する。開塾にあたっては、小坂建設㈱（小坂哲平代表取締役）から協賛を得るとともに、地域創生に寄与する中小企業の経営者を育成する塾との位置づけで沼田市の後援を受けることで申請する。原則、隔週土曜日の午前9時30分から午後5時までとする。対面形式で小坂建設内会議室を借用して運営する。

2. 3 西河技術経営塾ネット入門講座（公益活動）の取り組み

西河技術経営塾の更なる発展を目指し、YouTubeを使った「ミニ講座」の動画配信に継続的に取り組む。財団活動の公開性を高めることに目的を置くとともに、西河技術経営塾で取り組む経営者育成の周知、塾修了生の学び直しの支援、外部研修への参加者への資料提供等ができるものと考えている。

3. 技術経営人財育成セミナーの開催

「変革期のリーダーが学ぶことは何か」とのテーマで、3か月に1回程度、人財育成セミナーを昨年度に引き続き開催する。参加定員は18名とし、財団内会議室で実施する。

4. 調査研究委員会

4. 1 地方創生研究会

10回をめぐりに地方創生研究会を開催する。10回目以降については、終了する

か、継続するかを委員の再編成を含めて、関係者と協議し、その後の取り組みを決定する。

4. 2 中小企業のDX対応研究会準備会合

小平和一郎、山中隆敏の2名の理事が委員となって準備会合を開催し、課題の抽出に取り組んできた。今期も継続審議することとし、研究会を発足し取り組む場合は、理事会に提案をして審議、決定する。

4. 3 「技術経営学」研究会（開発工学会との協賛）

取り組んできた日本開発工学会の研究会を協賛し、引き続き「『技術経営学』研究会」に取り組む。

4. 4 学び直しの場の提供

昨年度実施した西河技術経営塾OBとの交流を通じて、ビジネスの現状や塾での成果の確認および今後財団が取り組むべき課題を把握した。

塾生OBから得られた貴重な情報を概括分析した結果、定期的に繰り返し学びの場を提供する必要があることがわかった。社会は日々変革している状況に対応するには、継続的なマイインドチェンジを促すことが必要である。

財団として、塾生OBに対する学び直しの研修などを企画し、実施にあたっては、理事会に提案をして審議、決定する。

4. 5 その他の研究会活動

社会変革が急速に進行している。修了生が求める経営に関する情報とは何かの観点でリサーチを継続する。研究会を設置し、取り組むべき事象が発生した場合は、理事会に提案をして審議、決定する。

5. 広報・広告宣伝

「一般財団法人アーネスト育成財団」というコーポレートブランド、「西河技術経営塾」や「技術経営学」というプロダクトブランドおよび「技術経営人財の育成」というエンジニアリング・ブランドを構築する。

5. 1 ホームページの保守・運用

ホームページ (<http://www.eufd.org>) は、昨年度に引き続き公開可能な情報をタイムリーに掲載し、実務に役立つ日本型技術経営 (MOT) 情報を公開する。

現状、講座・セミナーを告知するためのサイトは多々あるが、財団ではこれまで活用していない。試験的にいくつかを活用して、評価しながら、財団の活

動の認知・告知を広げていくことで、財団活動のプレゼンスを高める。

5. 2 活動報告書（情報紙 Earnest、印刷）の発行

昨年度に引き続き、財団の活動を広報する目的で、「誠実を伝える情報紙 Earnest」を3か月に1回、年間4回発行する。

5. 3 広告宣伝

芝浦工業大学校友会の賛助広告や一般社団法人日本開発工学会の学会誌「開発工学」などへ広告を掲載する。

5. 4 新年賀詞交換会

2023年1月に開催の新年賀詞交歓会は、設立10周年記念と合わせて実施することとし、準備作業を進める。

6. 外部団体との連携

下記の団体との連携に取り組む。

(1) 西河技術経営学沼田塾

西河技術経営学沼田塾（代表 小坂哲平：代々木校5期）は、沼田校の司会と講師を担当した小坂が地域経営者の育成のためにつくった塾である。沼田校の修了生が塾生になって、「西河技術経営学」に関わる実践的な研究を行う塾であると設立趣意にある。本年度も沼田塾メンバーと経営学に関する研究会を共催し、意見交流を行う。「西河技術経営塾（沼田校）4期」の開塾式や修了式に招聘する。財団は、沼田塾からの要請に応じて、活動を支援する。

財団が抱える学び直しの課題解決に取り組むOB塾としての位置づけで、希望する代々木校OBを含めた活動になるよう協議し、支援する。

(2) 敬愛大学

寄付講座（『経営シミュレーション（西河技術経営学入門）』）に取り組む

(3) 一般社団法人日本開発工学会

役員への就任、事務局事務所の提供、活動支援など

(4) 芝浦工業大学校友会活動

校友会役員、活動支援など

(5) 芝浦工業大学校友会 MOT 同窓会支部（西河洋一支部長）

支部役員、活動支援など

(6) 一般社団法人アフリカ協会（浅野昌宏副理事長）

会員活動など

以上